

十和田市集中改革プラン等の取組状況（平成19年度末）

1. 取組項目の実施状況（総括）

(1) 取組の実施状況

平成19年度末現在での取組状況は、全体で235項目の目標に対し、全体の約8割となる185項目が実施済みとなりました。このうち、平成19年度までを目標としていた185項目に対しては、約92%の170項目が実施済みとなり、これに平成20年度以降に予定されていた項目のうち、既に実施済みの15件を含めると、100%の達成率となります。実施済項目の主なものとしては、

- ① 公社等第3セクターの指導調整指針に基づく、定員管理計画の策定及び給与の適正化の指導
- ② 市立かねざき保育園の民営化の実施
- ③ 税の徴収対策として滞納処分の強化やインターネット公売の実施
- ④ 副市長車の廃止、法奥幼稚園の廃止、六日町児童館の休館等による経費節減
- ⑤ 組織の見直しによる執行体制の簡素化・効率化及び市単独補助金や法令外負担金の削減
- ⑥ 公営企業分としては、下水道料金の見直し、PFI法による浄化槽整備推進事業への移行、病院の物品管理システムの導入及び各種業務委託等が実施されました。

区 分	全体の取組状況			左のうちH19目標分までの取組状況				未完了 件 数	備考
	H17～H21ま での取組件数	全体の 実施済数	全体の 進捗率 (%)	H19までの 取組件数	H19までの 実施済数	H19までの 達成率 (%)	H20以降実施を 含めた場合の 達成率 (%)		
	A	B	A/B	C	D	D/C	B/C		
一 般 分	177	137	77.4	140	129	92.1	97.9	40	
公営企業分	58	48	82.8	45	41	91.1	106.7	10	
総合計	235	185	78.7	185	170	91.9	100.0	50	

(2) 計画別・年度別取組状況

【計画別取組状況】

区 分		全体の取組状況			左のうちH19目標分までの取組状況				未完了 件 数 A-B	備考
		H17～H21ま での取組件数 A	全体の 実施済数 B	全体の 進捗率 (%) A/B	H19までの 取組件数 C	H19までの 実施済数 D	H19までの 達成率 (%) D/C	H20以降実施 を含めた 場合の達成率 (%) B/C		
一般分	集中改革プラン	161	126	78.3	127	118	92.9	99.2	35	
	実施計画・市場	16	11	68.8	13	11	84.6	84.6	5	
	一般・計	177	137	77.4	140	129	92.1	97.9	40	
公 営 企 業 分	水 道	8	8	100.0	6	6	100.0	133.3	0	
	下水道	15	15	100.0	13	13	100.0	115.4	0	
	病 院	35	25	71.4	26	22	84.6	96.2	10	
	公営企業・計	58	48	82.8	45	41	91.1	106.7	10	
総合計		235	185	78.7	185	170	91.9	100	50	

【年度別取組状況】

区分	項 目	一 般 分				企 業 分				備考
		取組件数	実施済		未完了件数	取組件数	実施済		未完了件数	
			件数	率(%)			件数	率(%)		
年 度 別	17年度目標項目	5	5	100.0	0	7	7	100.0	0	
	18年度目標項目	87	85	97.7	2	8	8	100.0	0	
	19年度目標項目	40	32	80.0	8	19	15	78.9	4	
	20年度目標項目	14	5	35.7	9	3	0	0.0	3	
	21年度目標項目	23	3	13.0	20	10	7	70.0	3	
	毎年度目標項目	8	7	87.5	1	11	11	100.0	0	
計		177	137	77.4	40	58	48	82.8	10	

2. 定員管理の取組状況(総括)

平成19年4月1日現在の状況は、対前年比で8人の減となっており、その内訳は、病院事業3人、その他一般行政等部門5人の減となっています。

平成20年4月1日現在は、対前年比で10人の減となっており、その内訳は、一般行政等部門11人の減、公営企業等部門(特別会計・上下水道)6人の減(内訳:国保△2・介護△2・後期2・水道△1・下水道△3)、病院事業7人の増となっています。

【計画①:部門別職員数年次計画 実績②:部門別職員数実績】

区分		計画前年度	計画期間の状況(人)					H22.4.1見込	期間内計(B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
総計	計画①	現員(4.1現在)	974	948	925	921	905	895	884	△ 64	△ 6.8
		対前年増減数		△ 26	△ 23	△ 4	△ 16	△ 10	△ 11		
	実績②	現員(4.1現在)	974	948	915	907	897	887	876	△ 72	△ 7.6
		対前年増減数		△ 26	△ 33	△ 8	△ 10	△ 10	△ 11		

【計画と実績の対比(①-②)】

計画と実績における達成度を示しています。平成19年度では計画に対して14人多くなりますが、平成20年度は前年より6人少ない8人となっています。

区分		計画前年度	計画期間の状況(人)					H22.4.1見込	期間内計(B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率
総計		0	0	10	14	8	8	8	8	0.8

3. 経費節減等の財政効果関係の状況（総括）

平成19年度までに実施した取組実績の経費節減等の財政効果状況は、一般分で約1,722百万円の節減計画に対し、約2,188百万円の実績、達成率では127%となり、目標を上回る財政効果額となりました。公営企業分においては、水道事業及び下水道事業は平成19年度までの計画額に対し、170%以上の達成率となり、また、病院事業は110%の達成率となり、ともに目標を上回る財政効果額となりました。

主な財政効果の項目として一般分では、給食センター跡地の売り払い31百万円、三本木霊園の分譲27百万円、職員の削減936百万円、職員等手当18百万円、指定管理者制度の導入97百万円、補助金・負担金の見直し45百万円、副市長車の廃止8百万円等となり、公営企業分では、各会計職員の削減で163百万円（水16、下24、病123百万円）の効果のほかに、水道では、料金徴収対策の強化32百万円、下水道では、事業費延伸による単年度事業費圧縮24百万円、病院では一時借入金の低金利資金の導入59百万円となりました。

（単位：千円）

区 分	これまでの取組状況									H17～H21までの計画合計 ③	全体の進捗率 (%) ②/③	
	計 画 額			実 績 額			19年度までの	19年度までの	19年度までの			
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	計画額	実績額	達成率 (%)			
	A	B	C	A'	B'	C'	A+B+C ①	A'+B'+C' ②	②/①			
一般分 <small>（下水道事業繰出金を除く。）</small>	215,622 (215,622)	741,092 (620,138)	765,664 (644,710)	471,012 (471,012)	695,636 (602,656)	1,021,787 (852,687)	1,722,378 (1,480,470)	2,188,435 (1,926,355)	127.1% (130.1%)	3,671,385 (3,187,569)	59.6% (60.4%)	
公 営 企 業 分	水 道	434	12,618	15,360	9,247	23,006	18,457	28,412	50,710	178.5%	81,436	62.3%
	下水道 <small>（一般会計繰入金を除く。）</small>	15,196 (15,196)	△ 96,813 (24,141)	△ 85,073 (35,881)	16,958 (16,958)	△ 47,176 (45,804)	△ 66,737 (102,363)	△ 166,690 (75,218)	△ 96,955 (165,125)	171.9% (219.5%)	△ 312,811 (171,005)	322.6% (96.6%)
	病 院	23,505	157,314	166,504	25,914	188,544	168,382	347,323	382,840	110.2%	985,271	38.9%
総合計	254,757	814,211	862,455	523,131	860,010	1,141,889	1,931,423	2,525,030	130.7%	4,425,281	57.1%	
繰出・繰入金の額	0	120,954	120,954	0	92,980	169,100	241,908	262,080		483,816		

4. 平成19年度の主な取組項目及び財源効果

【一般分】

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

(単位:千円)

No.	取組事項	担当課	取組目標	効果額	これまでの取組内容
1	広報とわだの発行回数	総務課	月2回の発行をページ数を増やして月1回の発行に見直す	8,283	平成19年5月号から月1回発行
2	特別職公用車のあり方	秘書課	特別職の公用車の見直しを含め、今後の公用車のあり方を検討	7,852	平成19年4月から副市長車を廃止
3	公共用地先行取得事業特別会計	管財課	公共用地の先行取得の起債償還の終了に伴い特別会計を廃止	9,200	償還終了により、特別会計を廃止
4	各種補助金	財政課 関係各課	市単独補助金の見直し(毎年)	13,262	市単独補助 5%減の実施
5	各種負担金	財政課 関係各課	各種団体への負担金の見直し(毎年)	6,728	法令外負担金の 5%減の実施
6	市税申告体制の効率化	税務課	複数箇所に分かれている申告体制を統合し、申告業務の効率化を図る	360	支所での住民税申告の廃止
7	介護サービス事業特別会計	市民生活課	利用効率の観点からデイサービス事業を廃止	5,238	平成19年3月特別会計廃止
8	肉用牛特別導入事業基金積立繰出金	畜産農地課	基金に積立てする繰出金を廃止	169,100	平成19年で基金積立金を廃止
9	勤労青少年ホーム教養講座	生涯学習課	参加人数が減少している教養講座を廃止し、公民館講座で対応	210	講座廃止
10	税の徴収対策	収納課	滞納繰越分徴収率(7.5%⇒15.0%)	143,344	市税滞納整理対策本部の設置による滞納処分の強化、インターネット公売の実施、訪問徴収から集合徴収方式への変更等
11	未利用地売り払い	管財課	学校給食センター跡地の売却(14区画)	30,590	5区画
12	三本木霊園分譲	生活環境課	霊園328区画の分譲	11,731	1種26区画、2種81区画
13	市民の家宿泊業務の廃止	観光推進課	宿泊業務を廃止し、維持費を削減する	1,401	平成19年4月から宿泊業務廃止
計				407,299	

Ⅱ. 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む。)

(単位:千円)

No.	取組施設名	担当課	取組区分	効果額	これまでの取組内容
1	道の駅とわだ	観光推進課	指定管理者制度の導入		平成19年4月1日指定管理者制度に移行 (指定管理者:(有)良品開発)
2	市民文化センター	生涯学習課	指定管理者制度の導入	53,400	平成19年4月1日指定管理者制度に移行 (指定管理者:東北共立・県南環境保全センターグループ)
3	十和田湖自然の家	生涯学習課	廃止		平成19年3月条例廃止
4	法奥幼稚園	教育総務課	廃止	9,186	平成19年3月条例廃止
5	六日町児童館	福祉課	廃止	6,521	平成19年度休館、平成20年4月廃止
6	十和田湖デイサービスセンター	市民生活課	廃止		平成19年3月廃止
計				69,107	

Ⅲ. 定員管理・給与の適正化(給与の適正化関係)

(単位:千円)

No.	項目	担当課	取組目標	効果額	これまでの取組内容
1	特殊勤務手当の適正化	職員課	特殊勤務手当を国の制度を基準に見直し作業を実施	4,166	平成19年4月1日条例、規則改正 廃止10件 見直し3件
2	通勤手当の見直し	職員課	通勤手当を国の制度と同様にすることを検討	2,840	平成19年4月1日条例、規則改正
3	住居手当の見直し	職員課	住居手当を国の制度と同様にすることを検討	725	平成19年4月1日条例、規則改正 国の基準に改正
4	旅費の見直し	職員課	職員の県内日当の廃止	4,013	平成19年4月1日条例、規則改正 一般職県内出張の日当廃止、特別職特別車両料金廃止
計				11,744	

【企業分】

1. 経営改革推進の目標

(単位:千円)

No.	取組事項	担当課	取組目標	効果額	これまでの取組内容
1	PFI法による浄化槽整備推進事業への移行	下水道課	農業集落排水事業、小規模排水事業からPFI法による浄化槽整備推進事業への移行の検討		移行への実施作業
2	施設維持管理の業務委託	業務課	ボイラー運転業務委託		平成19年4月1日から開始
3	物品管理システムの導入	業務課	物品管理システムの導入		平成19年4月1日から開始
4	精神病床50床削減	業務課	精神病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減	5,000	平成19年4月1日から前倒し実施
計				5,000	

2. 給与の適正化の目標

(単位:千円)

No.	取組事項	担当課	取組目標	効果額	これまでの取組内容
1	給与等の削減	管理課 業務課	通勤、住居、特殊勤務手当の見直し	2,486	平成19年4月1日から開始
2	旅費日当の削減	管理課 業務課	職員の県内日当の廃止	2,049	平成19年4月1日から開始
計				4,535	

5. 平成20年度の実施又は実施予定の取組項目

【一般分】

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

No.	取組事項	担当課	取組目標	これまでの取組内容
1	給与等事務	職員課	煩雑な給与計算等の事務の効率化を図るため、既存のシステムを見直す	平成19年度はシステム変更の見積書を徴収し、予算措置、平成21年1月稼働を目指す
2	オープンシステムへの移行実施	情報システム課	住民情報等の基幹業務を汎用機システムからコストが安いオープンシステムへ移行	提案型総合評価方式により導入業者の選定 平成20年契約締結、平成22年度本稼働
3	老人福祉大会の統合の実施	介護保険課	合併に伴い、2会場で開催している老人福祉大会の統合を検討	平成20年度から1箇所を実施
4	焼山福祉センターと市民の家との統合	介護保険課	市民の家との統合	平成20年度焼山福祉センター廃止 12月議会提案予定
5	十和田湖図書館の移転(実施)	市民図書館	老朽化が著しい十和田湖図書館の移転	平成20年4月十和田湖公民館内に移転、開館
6	行政評価を活用する仕組みの導入	総務課	事務事業評価の仕組みを導入する	行政評価(試行)の基本方針を定め、56事業について二次評価を実施

Ⅱ. 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む。)

No.	取組施設名	担当課	取組区分	これまでの取組内容
1	かねざき保育園	福祉課	民営化の実施	平成20年4月1日 社会福祉法人至誠会に移譲
2	東小稲会館	管財課	施設を廃止し、町内会へ譲渡	平成21年4月から指定管理者制度を止め、施設を普通財産にして町内会へ譲渡(東小稲町内会)
3	穂並会館	管財課	施設を廃止し、町内会へ譲渡	平成21年4月から指定管理者制度を止め、施設を普通財産にして町内会へ譲渡(並木第四町内会)
4	和交会館	管財課	施設を廃止し、町内会へ譲渡	平成21年4月から指定管理者制度を止め、施設を普通財産にして町内会へ譲渡(西十一番町町内会)
5	夏間木地区会館	管財課	施設を廃止し、組合へ譲渡	平成21年4月から指定管理者制度を止め、施設を普通財産にして組合へ譲渡(夏間木部分林組合)
6	堤頭婦人ホーム	農林課	施設を廃止し、町内会へ譲渡	平成21年4月から指定管理者制度を止め、施設を普通財産にして町内会へ譲渡(堤頭町内会)
7	富庫美婦人ホーム	農林課	施設を廃止し、町内会へ譲渡	平成21年4月から指定管理者制度を止め、施設を普通財産にして町内会へ譲渡(富庫美町内会)
8	桜平婦人ホーム	農林課	施設を廃止し、町内会へ譲渡	平成21年4月から指定管理者制度を止め、施設を普通財産にして町内会へ譲渡(桜平町内会)
9	月日山林業会館	農林課	施設を廃止し、組合へ譲渡	平成21年4月から指定管理者制度を止め、施設を普通財産にして組合へ譲渡(月日山市有林保護組合)

【企業分】

1. 経営改革推進の目標

No.	取組事項	担当課	取組目標	これまでの取組内容
1	水道料金の見直し	管理課	合併後の旧市町の料金体系の統一時期の検討(見直し)	平成19年10月条例改正 平成20年10月実施
2	下水道料金の見直し	管理課	下水道使用料の見直し	平成19年10月条例改正 平成20年1月実施
3	合併後の旧市町の使用料体系の統一時期の検討	管理課	対象は、農業集落排水・特環	平成19年10月条例改正 平成20年1月実施
4	新病院による室料差額の増収	医事課	新病院においての部屋料差額等の増収	平成20年3月個室使用料を条例化 開院後実施
5	施設維持管理の業務委託	業務課	電気機械設備維持の委託	新病院において委託実施
6	医療情報システムの導入	医事課	電子カルテ導入による医事業務、外来受付委託業務の見直し	平成20年3月導入 平成20年5月新病院にて稼働開始
7	井戸水使用による水道料金の削減	業務課	井戸水使用による水道料金の削減	平成17年井戸水の掘削終了 平成20年5月新病院において使用開始
8	業務委託の検討	業務課	栄養科調理業務委託の検討	平成20年4月から委託開始
9	業務委託の検討	医事課	診療録管理業務委託の検討	平成20年4月から委託開始
10	土曜完全休診の実施	業務課	隔週での土曜休診を完全休診にする	平成19年度運営審議会への諮問、答申を受け、平成20年5月から土曜完全休診を試行

6. 未実施の取組項目

【一般分】

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

No.	取組事項	担当課	取組目標	これまでの取組内容
1	公文書收受業務	総務課	公文書收受の事務の効率化を図るため、既存のシステムを見直す	平成19年度は具体的導入システムの検討を行い、2社から導入費用の見積書を徴収、平成20年度は電算化検討委員会の議を経て、実施に向けて取り組む
2	市有財産の利活用の推進	管財課	市有財産を有効活用し、今後の投資経費の抑制や売却等による財産確保を行うために管財機能を強化	旧町・旧市の公有財産台帳の一元化に向けた整備を実施
3	電話交換システム	管財課	IP電話の導入など、経費節減を図るために電話交換のシステムを見直す	システムに関する資料収集及び検討
4	一般公用車の効率的利用	管財課	公用車の利用の効率性を高め、保有台数の削減を図る	運行状況調査の実施、共用車1台の増
5	市有地の土地境界確認事務の一元化	管財課 土木課	複数課に関連する市有地の土地境界確認事務の一元化を検討	平成21年4月1日から管財課の予定
6	各種使用料、手数料	財政課 関係各課	使用料、手数料を全般にわたって見直す	改正の是非、減免措置の状況について調査 改定、見直しについては先送り
7	都市計画税のあり方	税務課	税負担のあり方として都市計画税の必要性を検討	課税区域の拡大及び課税客体の見直し、廃止した場合について整理検討
8	法人市民税均等割のあり方	税務課	自主財源の確保策として法人市民税均等割の引上げを検討	他市の法人市民税均等割の現状把握と問題点等について整理
9	統合型地理情報システムの構築	情報システム課	地理情報の収集等に要する作業時間の短縮による業務の効率化を図るための地理情報システムを構築	平成18年当初分の市内全域のデータの登録完了
10	電子申請、届出システムの導入	情報システム課	行政手続に関するサービス向上につながる電子申請、届出システムの導入を検討	県内市町村への導入意向の確認
11	とわだこ中央保育園児童送迎バス	福祉課	とわだこ中央保育園のみで運行している送迎バスを見直す	保育所運営検討委員会において、見直しについて検討中
12	市営牧野の機能分担のあり方	畜産農地課	放牧と採草の両方の機能を持つ市営牧野について機能分担のあり方を検討	牧場組合、県等関係機関と協議し、効率的な利用について検討
13	道路(市道及び農道)の一元化	土木課	市道整備と農道整備の類似業務を一元化することにより業務の効率化を図る	都市計画街路、市道、農道、林道は平成21年度から土木課の予定
14	各種スポーツ大会の運営	スポーツ青少年課	スポーツ大会の運営主体のあり方を見直す	各大会ごとに関係機関、関係団体等と運営のあり方について協議
15	被服貸与のあり方の見直し	職員課	被服貸与のあり方の見直し	未着手

Ⅱ. 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む。)

No.	取組施設名又は事務の種類	担当課	取組区分	これまでの取組内容
1	(仮称)高森山総合運動公園パークゴルフ場	公園緑地課	指定管理者制度の導入	教育委員会事務局と導入について協議した 平成24年度目標
2	馬事公苑	馬事公苑課	指定管理者制度の導入	業務基準書、公募要領案作成 平成21年度目標
3	市民図書館	市民図書館	受付、資料受入業務の委託の実施	平成21年度目標
4	市立保育園(3施設)	福祉課	3施設の民営化の実施(みきの、とわだこ中央、十和田湖)	平成19年度 民営化を決定
5	電話交換	管財課	電話交換事務の委託検討	システムに関する資料収集及び検討
6	学校用務員事務	教育総務課	学校用務員事務の委託検討	平成21年度実施に向け具体的に検討
7	道路維持補修・清掃等	土木課	道路維持補修・清掃等の委託の拡充検討	一部実施
8	地方卸売市場の運営のあり方の検討	農林課	市場の今後の運営のあり方を民営化を含め検討	市場運営審議会で市場の民営化を具体的に検討する旨説明

【企業分】

1. 経営改革推進の目標

No.	取組事項	担当課	取組目標	これまでの取組内容
1	料金の見直し	業務課	新病院における駐車場料金の有料化	金額、システム等について検討中
2	未利用財産の売払等	業務課	病院敷地外にある駐車場の売却	敷地面積等の把握、金額等の調査
3	使用料、手数料の見直し	医事課	使用料、手数料を随時見直しする	開院後、随時見直す
4	施設維持管理の業務委託	業務課	電話交換の委託	新病院において完全委託実施を検討
5	地方公営企業法の全部適用の検討	業務課	会計のみに適用している地方公営企業法の全部適用を検討する	全適を含めた経営形態のあり方について資料収集、検討中
6	医師住宅の民間借り入れの検討	業務課	医師住宅の民間からの借り入れを検討する	老朽化している医師住宅の今後の見通しと民間借入について検討中

(2. の資料)

Ⅲ. 定員管理・給与の適正化

〈定員管理の適正化関係〉

平成19年定員管理調査報告後(後期高齢者派遣職員一般行政部門1名増)

定員管理の数値目標 (平成17.4.1～平成22.4.1)

集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (全体)	△ 6.8	%
現時点における H17対H22 純減率見込 (全体)	△ 7.6	%

○ 総括表

【部門別職員数年次計画①・部門別職員数実績②】

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況 (人) (※H21～H22実績は現時点における見込)						H22.4.1	期間内計 (B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	399	392	381	378	371	368	361	△ 31	△ 7.9
		対前年増減数		△ 7	△ 11	△ 3	△ 7	△ 3	△ 7		
	実績②	現員(4.1現在)	399	392	379	375	356	353	346	△ 46	△ 11.7
		対前年増減数		△ 7	△ 13	△ 4	△ 19	△ 3	△ 7		
特別行政部門計 (教育委員会)	計画①	現員(4.1現在)	110	96	87	80	71	69	75	△ 21	△ 21.9
		対前年増減数		△ 14	△ 9	△ 7	△ 9	△ 2	6		
	実績②	現員(4.1現在)	110	96	85	83	91	89	95	△ 1	△ 1.0
		対前年増減数		△ 14	△ 11	△ 2	8	△ 2	6		
公営企業等 (特別会計・上下水道) 部門計	計画①	現員(4.1現在)	77	73	77	77	77	76	76	3	4.1
		対前年増減数		△ 4	4	0	0	△ 1	0		
	実績②	現員(4.1現在)	77	73	76	77	71	70	70	△ 3	△ 4.1
		対前年増減数		△ 4	3	1	△ 6	△ 1	0		
公営企業 (病院) 部門計	計画①	現員(4.1現在)	388	387	380	386	386	382	372	△ 15	△ 3.9
		対前年増減数		△ 1	△ 7	6	0	△ 4	△ 10		
	実績②	現員(4.1現在)	388	387	375	372	379	375	365	△ 22	△ 5.7
		対前年増減数		△ 1	△ 12	△ 3	7	△ 4	△ 10		
総 計	計画①	現員(4.1現在)	974	948	925	921	905	895	884	△ 64	△ 6.8
		対前年増減数		△ 26	△ 23	△ 4	△ 16	△ 10	△ 11		
	実績②	現員(4.1現在)	974	948	915	907	897	887	876	△ 72	△ 7.6
		対前年増減数		△ 26	△ 33	△ 8	△ 10	△ 10	△ 11		

【計画と実績の対比 (①-②)】

部 門	計 画 前年度	計画期間の状況 (人)						H22.4.1 見込	期間内計 (B)-(A)	
	H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門計	0	0	2	3	15	15	15	15	3.8	
特別行政部門計 (教育委員会)	0	0	2	△ 3	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20.8	
公営企業等 (特別会計・上下水道) 部門計	0	0	1	0	6	6	6	6	8.2	
公営企業 (病院) 部門計	0	0	5	14	7	7	7	7	1.8	
総 計	0	0	10	14	8	8	8	8	0.8	

V. 経費節減等の財政効果関係 (一般)

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	超過課税・法定外税の新設等														
	税の徴収対策	滞納繰越分徴収率(7.5%⇒15.0%)	H19		278,549		99,979	70,000	143,344	60,000		50,000		180,000	521,872
	使用料・手数料の見直し	使用料減免規定の見直し	H20							15,000		15,000		30,000	
	未利用財産の売り払い等	旧林間学校敷地3391.08㎡ 学校給食センター跡地5102.0㎡ 医師住宅南側5203.37㎡	H17 H18 H18	22,000		100,000 150,000	32,500		30,590					22,000 100,000 150,000	32,500 30,590
	その他	三本木霊園分譲	H18			7,102	15,639	2,771	11,731	4,418				14,291	27,370
	歳入確保策計			22,000	278,549	257,102	148,118	72,771	185,665	79,418	0	65,000	0	496,291	612,332
歳出削減策	職員削減(議員含む)	議員12人削減(在任特例期間満了) 退職者不補充	H19.1 H17		192,000	192,000	15,480 272,000	15,473 352,000	79,272 352,000	75,000 392,000	79,272 480,000		79,272 520,000	253,296 1,816,000	90,473 936,000
		うち退職者の不補充	H17	192,000	192,000	272,000	352,000	352,000	392,000	480,000		520,000		1,816,000	936,000
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用													
	職員	給料													
		手当	通勤手当の見直し 住居手当の見直し 特殊勤務手当の見直し 管理職手当支給率一律3%引下げ	H19 H19 H19 H17.1~	0		0		0	2,840 725 4,166	2,000 4,000		2,000 4,000	6,000 12,000	2,840 725
	三役等特別職	給料													
		手当	四役の期末手当支給率0.3か月分引下げ	H18			1,018	1,018	1,018	1,018	1,018		1,018	4,072	2,036
	議員	報酬													
		手当	議員の期末手当支給率0.3か月分引下げ	H18			4,864	4,864	3,431	3,431	3,431		3,431	15,157	8,295
	計			0	0	5,882	5,882	10,449	12,180	10,449	0	10,449	0	37,229	13,896
その他	職員の県内日当の廃止 職員互助会への補助額の引下げ	H19 H18			6,332	6,716	3,000 6,332	4,013 6,716	3,000 6,332		3,000 6,332		9,000 25,328	4,013 13,432	
うち福利厚生事業	職員互助会への補助額の引下げ (職員1人当たり年額12,506円⇒6,957円)	H18			6,332	6,716	6,332	6,716	6,332		6,332		25,328	13,432	

組織の統合	市民の家と福祉センター等との統合	H20	1,067	1,401	1,401	1,401	1,401	10,201		10,201		24,271	2,802	
民間委託による事務事業費削減	指定管理者制度の導入	H18		21,144	21,123	21,144	76,087	21,144		21,144		84,576	97,210	
	公の施設の廃止（7施設）	H17				14,005	15,707	25,509		25,509		65,023	15,707	
	業務委託（文化センター舞台関係業務）	H18		7,306	12,171	7,306	12,171	7,306		7,306		29,224	24,342	
うち指定管理者制度導入によるもの	55施設への導入	H18		21,144	21,123	21,144	76,087	21,144		21,144		84,576	97,210	
施設等維持費の見直し														
補助金等の整理合理化	市単独補助金の見直し（一律10%カット）	H18		17,969	16,595	17,969	13,112	17,969		17,969		71,876	29,707	
	地域保育所運営費補助金の廃止	H20		4,284	3,806	4,284		19,616		19,616		47,800	3,806	
	資源集団回収事業奨励金の廃止	H19		1,000	1,095	1,500	150	1,500		1,500		5,500	1,245	
	市農業後継者結婚対策協議会負担金の廃止	H18	50	400	500	400		400		400		1,650	550	
	市農業振興協議会負担金の廃止	H18	200	300	300	300		300		300		1,400	500	
	地区防犯協会負担金の見直し	H18		571	482	571	31	571		571		2,284	513	
	畜産基地建設事業負担金の廃止	H21								40,000		40,000		
	森林整備地域活動支援交付金の廃止	H19				2,500	5,205	2,500		2,500		7,500	5,205	
その他負担金の見直し	H18				1,819		1,492					3,311		
投資的経費の見直し														
内部管理経費の見直し	移動図書館車の廃止	H18		4,691	4,680	4,691	4,680	4,691		4,691		18,764	9,360	
	機能訓練バスの廃止	H18. 10		290	140	430	140	430		430		1,580	280	
	教育委員会マイクロバスの廃止	H19				1,700	1,345	1,700		1,700		5,100	1,345	
	湖畔地区小中学校スクールバスの統合	H19. 1		250	250	2,300	2,576	2,300		2,300		7,150	2,826	
	特別職公用車（副市長車）の廃止	H19. 4					7,852							
老人福祉大会の統合	H21								531		531			
その他事務事業の整理合理化	勤労青少年ホーム教養講座の廃止	H19		216	210	2,372	210	2,372		2,372		7,332	420	
	十和田湖図書館の移転	H19				6,287		6,287		6,287		18,861		
その他	被服貸与の見直し	H20						2,500		2,500		5,000		
	市例規集の加除中止	H19		3,000	3,141	3,000	3,624	3,000		3,000		12,000	6,765	
	広報とわだを月2回発行から月1回発行へ	H19				8,000	8,283	8,000		8,000		24,000	8,283	
	3歳児以上の保育料軽減事業の廃止	H19			4,174	5,679	5,679	5,679		5,679		17,037	9,853	
	肉用牛特別導入事業基金積立繰出金の廃止	H20						3,000		3,000		6,000		
	介護サービス事業特別会計の廃止	H19				5,847	5,238	5,847		5,847		17,541	5,238	
	公共用地先行取得事業特別会計の廃止	H19	305	213	520	427	9,200	9,200	9,200		9,200		28,425	9,840
	下水道繰出金高資本対策分見直し	H18		120,954	92,980	120,954	169,100	120,954		120,954		483,816	262,080	
	市税中告体制の効率化（旧町地区の確定申告体制の確立）	H19					360							
農地等災害受益者負担金の見直し	H18			2,026		2,434						4,460		
永年勤続職員表彰の廃止	H18			127		136						263		
歳出削減策計			193,622	192,463	483,990	547,518	692,893	836,122	862,029		942,560	3,175,094	1,563,725	
合計			215,622	471,012	741,092	695,636	765,664	1,021,787	941,447	0	1,007,560	0	3,671,385	2,176,057

平成19年度までの経費節減等の財政効果（見込み）① 1,722,378 千円

平成21年度までの経費節減等の財政効果（当初計画）② 3,671,385 千円

平成19年度までの経費節減等の財政効果（実績（見込み））③ 2,188,435 千円

達成率（③／①）

127 %

進捗率（③／②）

59.6 %

Ⅲ. 経費節減等の財政効果関係 (水道)

(単位：千円)

項目	主要内容	開始時期	効果額													
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)		
歳入確保策	未収金の徴収対策	給水停止予告、給水停止、電話催告、訪問等の強化	H17	6,000	9,214	6,000	12,119	6,000	10,167	6,000		6,000		30,000	31,500	
	料金の見直し															
	未利用財産の売り払い等															
	歳入確保策計			6,000	9,214	6,000	12,119	6,000	10,167	6,000	0	6,000	0	30,000	31,500	
歳出削減策	職員削減	職員異動1人削減 (H21: 1名減) H18. 4. 1職員1名減	H21 H18				8,000		8,000			8,000		8,000	16,000	
		うち退職者の不補充	H21 H18				8,000		8,000			8,000		8,000	16,000	
	人件費削減	うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用														
		給与等削減	通勤手当の見直し	H19					118	175	118		118		354	175
			住居手当の見直し	H19					360	83	360		360		1,080	83
職員の県内日当の廃止	H19						264	171	264		264		792	171		
歳出削減策	組織の統廃合															
	民間委託による事務事業費削減															
	その他	漏水調査、水道施設管理図補正、管路測量調査業務委託等の統一による委託料の節減	H18			500	395	500	773	500		500		2,000	1,168	
		修繕費等の節減 新料金システムの導入	H17 H17	2,000 △ 7,566	5,696 △ 5,663	4,000 2,118	8,492 △ 6,000	6,000 2,118	88 △ 1,000	8,000 6,270		10,000 6,270		30,000 9,210	14,276 △ 12,663	
歳出削減策計			△ 5,566	33	6,618	10,887	9,360	8,290	15,512	0	25,512	0	51,436	19,210		
合計			434	9,247	12,618	23,006	15,360	18,457	21,512	0	31,512	0	81,436	50,710		

平成19年度までの経費節減等の財政効果(見込み)① 28,412千円

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)② 81,436千円

平成19年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込み))③ 50,710千円

【水道】

達成率(③/①) 178%

進捗率(③/②) 62%

Ⅲ. 経費節減等の財政効果関係 (下水道)

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	未収金の徴収対策	水道料金と連動した体制強化(公共・農集排)	H17	4,200	5,503	4,200	6,770	4,200	4,772	4,200		4,200		21,000	17,045
	料金の見直し														
	その他	借換債の発行(公共)	H17~	78,600	78,600	100,000	298,900	80,000	338,200	80,000		61,400		400,000	715,700
		一般会計からの負担金見直し等(高資本対策費)	H18			△120,954	△92,980	△120,954	△169,100	△120,954		△120,954		△483,816	△262,080
		ダイレクトメール等の実施(公共)	H17	510	566	930	2,427	936	2,505	2,025		2,202		6,603	5,498
歳入確保策計				83,310	84,669	△15,824	215,117	△35,818	176,377	△34,729	0	△53,152	0	△56,213	476,163
歳出削減策	人員費削減	職員異動1人削減 H17.4.1:1名減)	H17	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000		8,000		40,000	24,000
		うち退職者の不補充		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000		8,000		40,000	24,000
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用													
	給与等削減	通勤手当の見直し	H19					66	70	66		66		198	70
		住居手当の見直し	H19					252	42	252		252		756	42
	職員の県内日当の廃止	H19					345	167	345		345		1,035	167	
組織の統廃合															
民間委託による事務事業費削減															
その他	保守点検業務の回数等の削減	H19				195	500	588	500		500		1,500	783	
	事業計画延伸による単年度事業費の圧縮(公共)	H17			5,965	11,145	14,488	12,724	22,790		22,757		66,000	23,869	
	借換債による元金償還及び利子の軽減(公共)	H17	△76,114	△75,711	△94,954	△281,633	△72,906	△264,705	△71,064		△51,049		△366,087	△622,049	
歳出削減策計				△68,114	△67,711	△80,989	△262,293	△49,255	△243,114	△39,111	0	△19,129	0	△256,598	△573,118
合計				15,196	16,958	△96,813	△47,176	△85,073	△66,737	△73,840	0	△72,281	0	△312,811	△96,955

平成19年度までの経費節減等の財政効果(見込み)① △166,690千円

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)② △312,811千円

平成19年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込み))③ △96,955千円

【下水道】

達成率(③/①) 172%

進捗率(③/②) 323%

Ⅲ. 経費節減等の財政効果関係 (病院)

(単位:千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17		18		19		20		21		計		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	医療収益の向上	外来医療収益の向上(非紹介患者初診料の徴収)	H17	4,725	5,109	24,750	17,620	24,750	16,073	24,750		24,750		103,725	38,802
		入院医療収益の向上	H17	7,380	6,847	37,413	33,374	44,895	74,458	52,378		59,860		201,926	114,679
	未収金の徴収対策	郵便振替口座の開設	H18			300	108	300	1,168	300		300		1,200	1,276
	料金の見直し	病院駐車場の有料化	H21									7,200		7,200	
	未利用財産の売り払い等	病院敷地外の駐車場等を売却	H21									20,000		20,000	
	その他	診療報酬査定減防止の徹底	H18			1,045	1,675	1,870	1,675	2,700		3,520		9,135	3,350
		新病院による室料差額の増収	H19					18,013		127,730		127,730		273,473	
歳入確保策計				12,105	11,956	63,508	52,777	89,828	93,374	207,858	0	243,360	0	616,659	158,107
歳出削減策	人件費削減	うち退職者不補充		7,000	7,000	61,000	91,500	38,000	24,000	38,000		68,000		212,000	122,500
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の減用		9,000	9,000	63,000	93,500	40,000	26,000	40,000		70,000		222,000	128,500
		院長車運転手日々雇用へ	H17	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000		△ 2,000		△ 10,000	△ 6,000
	給与等削減	通勤手当の見直し	H19					1,178	882	1,178		1,178		3,534	882
		住居手当の見直し	H19					1,692	1,234	1,692		1,692		5,076	1,234
		職員県内日当の廃止							1,711					1,711	1,711
	民間委託による事務事業費削減	電話交換業務の民間委託	H20							5,500		5,500		11,000	
	組織の統廃合	庶務係と会計係の統合	H18			2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		2,500		10,000	5,000
	その他	一時借入金にかかる低金利資金の導入	H17	4,400	1,830	18,000	29,461	20,000	27,375	1,000		1,000		44,400	58,666
		一般病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減	H17		5,128	12,306	12,306	12,306	12,306	12,306		12,306		49,224	29,740
職員県内旅費の日当の廃止		H19					1,000		1,000		1,000		3,000		
深井戸使用による水道料金削減		H20							2,000		2,000		4,000		
電子カルテ導入による医事業務、外来受付委託業務の見直し		H20							10,689		10,689		21,378		
	精神病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減	H21						5,000		5,000		5,000		5,000	
歳出削減策計				11,400	13,958	93,806	135,767	76,676	75,008	75,865	0	110,865	0	368,612	224,733
合計				23,505	25,914	157,314	188,544	166,504	168,382	283,723	0	354,225	0	985,271	382,840

平成19年度までの経費節減等の財政効果(見込み)① 347,323千円

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)② 985,271千円

平成19年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込み))③ 382,840千円

【病院】

達成率(③/①) 110%

進捗率(③/②) 39%